

## 2014年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2014年度第2四半期(上半期)(2014年4月1日～2014年9月30日)の業績をお知らせします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	……	5
4. 中間貸借対照表	……	10
5. 中間損益計算書	……	11
6. 中間株主資本等変動計算書	……	12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	19
8. 債務者区分による債権の状況	……	20
9. リスク管理債権の状況	……	20
10. ソルベンシー・マージン比率	……	21
11. 特別勘定の状況	……	22
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22

本件に関するお問い合わせ先：  
アクサ生命保険株式会社 広報部  
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	3,832	133,235	3,882	101.3	135,030	101.3
個人年金保険	316	17,667	306	96.9	17,367	98.3
団体保険	—	39,176	—	—	37,991	97.0
団体年金保険	—	5,729	—	—	5,601	97.8

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2013年度第2四半期(上半期)				2014年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	195	6,980	6,972	7	200	102.4	7,354	105.4	7,337	16
個人年金保険	2	203	208	△5	1	56.7	118	58.1	125	△7
団体保険	—	87	87	—	—	—	46	53.4	46	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2013年度末	2014年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	385,150	388,404	100.8
個人年金保険	144,474	135,056	93.5
合計	529,624	523,461	98.8
うち医療保障・生前給付保障等	200,044	201,183	100.6

#### ・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2013年度第2四半期(上半期)	2014年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	18,370	21,048	114.6
個人年金保険	8,549	4,862	56.9
合計	26,919	25,910	96.3
うち医療保障・生前給付保障等	11,095	9,767	88.0

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2.「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位: 百万円、%)

区 分	2013年度第2四半期(上半期)	2014年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	277,518	271,860	98.0
資産運用収益	128,919	123,961	96.2
保険金等支払金	284,647	262,234	92.1
資産運用費用	10,344	18,671	180.5

### (4) 総資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	6,352,512	6,421,549	101.1

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2014年度上期の国際金融市場において、幅広い市場の変動性が低下し、投資家による利回り追求の動きが強まった結果、先進国の長期金利は低下、株価は堅調に推移し、信用スプレッドも縮小基調を辿りました。一方、新興国の株価や通貨、債券価格については、夏場までは堅調に推移しましたが、それ以降は地政学的リスクに対する意識が高まる中で下落に転じました。実体経済面では、上期を通じて世界経済は、一部で緩やかな動きを残しつつも先進国を中心に回復基調を続けました。米国経済は、家計部門の堅調さが企業部門にも波及するも、緩やかな景気回復が確かなものとなってきています。こうしたも、米国連邦準備制度理事会は、2013年12月以降、資産買入れプログラムの縮小を続けています。欧州経済は、緩やかに回復していますが、足もとでは改善の動きに一服感がみられます。失業率は依然高水準にあるほか、インフレ率は低下傾向にあります。一部の国で不良債権比率が上昇を続けるなど金融システム面にもなお課題を抱えています。こうしたも、欧州中央銀行は、利下げや民間資産の買入れ策、貸出増加を促す資金供給策などの金融緩和パッケージを相次いで打ち出しました。新興国経済は、国内景気の減速に伴い全体として持ち直しの動きが弱まっています。世界経済全体の成長率は、先進国を中心に回復へと向かいつつありますが、新興国経済の伸び悩みの影響などもあり、2014年の成長率は前年程度の3%程度になりそうです。

日本経済については、基調的には緩やかな回復を続けていますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられます。家計部門については、雇用・所得環境が着実に改善するも個人消費は基調的には底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は、全体として和らいできています。また企業部門でも消費税率引き上げの影響などから業況感の改善に一服感がみられますが、総じて改善基調を維持しています。一方で輸出は勢いを欠いており、アジア経済のもたつきが見られるほか自動車メーカーを中心に海外生産を拡大する動きが相次いだことなども、輸出の下押し要因となっています。2014年度後半については、米国経済を中心とした海外景気の改善が期待できること、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も次第に和らいでいくとみられることから、日本経済の緩やかな回復が継続すると考えられます。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%台前半となっています。日本銀行は、2013年4月に導入した量的・質的金融緩和を継続しています。

債券市場では、2014年度初に0.6%台前半であった10年国債利回りは、日銀による国債の大量購入などを背景とした債券需給の逼迫感が強い中、緩やかな低下基調を続けました。8月中旬にかけては欧米の長期金利低下の影響もあり、いったんは0.5%台を割り込む水準となりました。その後9月末にかけては、米国金利の上昇や円安・ドル高の進展、日経平均株価の上昇などを受けて、10年国債利回りは幾分上昇しました。

社債市場では、投資家による利回り追求の動きが強まる中、社債のスプレッドは低位での安定した推移となりました。また、6月以降国内市場においてパーゼルⅢ適格銀行劣後債の起債が始まりましたが、幅広い投資家の需要を背景にタイトなスプレッドで取引されました。

日経平均株価は、4月は米雇用統計の軟調な結果を受けた米国株の下落や日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことを嫌気し、14,000円を割る水準まで低下したものの、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の資産配分への改革期待から下げ止まり、14,000~14,500円近辺の間を5月中旬まで一進一退で推移しました。6月からは米国株が堅調であったことや中国の景気指標の改善を受けて株式相場は上昇基調となりました。7月に入っても上昇基調は続き、国内企業決算が好調であったことや米国の景気指標の改善を受けて15,500円を上回る水準まで上昇しました。8月に入るとウクライナやイラクでの地政学リスクの高まりを受けて15,000円を割る水準まで一旦は下落したものの、為替市場で円安が進展したことにより15,500円近辺の水準まで回復しました。9月に入ると円安の進行が急激に進展したため、米国での株式市場が軟調であったにも関わらず、日経平均は9月末には16,173.52円まで上昇し取引を終えました。

為替市場では、ドルは円に対して米雇用統計が軟調であったことを受け、4月中旬には102円を割る水準まで円高が進み、さらに4月末には連邦公開市場委員会において景気の先行きについて慎重な姿勢を維持したため利上げ懸念が後退し、米債金利が低下基調となる中、5月には101円前半まで円高が進みました。6月には、好調な米国の景気指標を受けて米債金利が上昇する中、102円台まで為替水準が回復したものの、その後は7月中旬まで102円近辺でのレンジ推移となりました。しかし、7月末近くの米GDP統計の上振れを受けて103円台まで円安が進み、8月に入り、地政学リスクを警戒した

動きから、一旦は円高に反転する場面があったものの、米国での好調な経済指標が相次いだことから8月末には104円近辺まで円安が進みました。9月には、好調な米国の経済指標や欧州中央銀行の追加緩和期待がリスクセンチメントをサポートする環境下、109円45銭まで急速に円安が進み取引を終えました。ユーロは円に対して、5月に欧州中央銀行総裁が追加緩和を予告したため、138円前半まで円高が進みました。6月には、予告通り欧州中央銀行が追加緩和を決定したため、大きな変動はなかったものの、7月には再度、欧州中央銀行総裁が緩和的な金融政策を改めて強調したため137円前半まで円高が進みました。8月は137円近辺でのレンジ推移を経て、9月には欧州での景気指標は弱かったものの、ドル高円安が進んだことを受けて、ユーロも138円87銭の水準まで戻し取引を終えました。

## (2)運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMIに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定、その範囲内にリスクをコントロールしています。リスク管理の状況は、定期的に経営層への報告がなされています。

## (3)運用実績の概況

2014年度上半期の一般勘定資産は、5兆4,929億円となりました。特別勘定も含めた総資産は6兆4,215億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	67,278	1.2	88,043	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	51,805	1.0	49,581	0.9
買入金銭債権	955	0.0	1,000	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	9,343	0.2	7,948	0.1
有価証券	5,025,344	92.6	5,061,010	92.1
公社債	2,637,008	48.6	2,868,841	52.2
株式	46,383	0.9	45,647	0.8
外国証券	2,263,107	41.7	2,069,536	37.7
公社債	331,257	6.1	338,740	6.2
株式等	1,931,849	35.6	1,730,795	31.5
その他の証券	78,845	1.5	76,984	1.4
貸付金	148,789	2.7	147,342	2.7
不動産	3,355	0.1	3,250	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	119,896	2.2	135,632	2.5
貸倒引当金	△1,811	△0.0	△855	△0.0
合 計	5,424,956	100.0	5,492,954	100.0
うち外貨建資産	146,891	2.7	154,290	2.8

(注) 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2014年第2四半期(上半期)末では、1,532,958百万円であります。(2013年度末1,740,805百万円)

## (2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2013年度第2四半期(上半期)	2014年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△13,349	20,764
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,685	△2,223
買入金銭債権	5	45
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△1,235	△1,394
有価証券	△50,448	35,665
公社債	△32,750	231,833
株式	8,482	△736
外国証券	△25,983	△193,571
公社債	△7,427	7,482
株式等	△18,555	△201,053
その他の証券	△196	△1,860
貸付金	910	△1,446
不動産	△87	△104
繰延税金資産	—	—
その他	8,387	15,736
貸倒引当金	△84	956
合 計	△54,217	67,998
うち外貨建資産	701	7,399

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2013年度第2四半期(上半期)	2014年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	66,134	55,581
預貯金利息	7	7
有価証券利息・配当金	63,502	53,052
貸付金利息	2,063	2,055
不動産賃貸料	206	129
その他利息配当金	353	335
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	787	788
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,054	9,385
国債等債券売却益	5	6
株式等売却益	—	3,357
外国証券売却益	3,048	6,021
その他	—	—
有価証券償還益	428	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7,070	10,402
貸倒引当金戻入額	1	284
その他運用収益	16	31
合 計	77,493	76,475

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2013年度第2四半期(上半期)	2014年度第2四半期(上半期)
支払利息	480	362
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,911	1,457
国債等債券売却損	0	12
株式等売却損	—	0
外国証券売却損	1,911	1,444
その他	—	—
有価証券評価損	8	70
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	8	44
その他	—	25
有価証券償還損	—	31
金融派生商品費用	6,475	15,408
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	30	14
その他運用費用	1,436	1,326
合 計	10,344	18,671

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。



## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2013年度末					2014年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	637,354	728,462	91,107	92,121	1,014	642,367	748,319	105,952	106,163	210
責任準備金対応債券	571,225	628,227	57,002	57,002	—	563,404	625,916	62,511	62,511	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,578,793	3,789,057	210,263	216,973	6,709	3,622,431	3,829,725	207,293	211,487	4,193
公社債	1,519,396	1,665,835	146,439	146,474	34	1,760,679	1,907,580	146,900	146,901	0
株式	30,265	45,734	15,468	15,682	213	31,757	44,998	13,241	13,480	239
外国証券	1,977,214	2,025,700	48,485	54,816	6,330	1,778,077	1,825,026	46,948	50,902	3,954
公社債	88,479	93,850	5,371	5,485	114	88,676	94,230	5,554	5,756	202
株式等	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215	1,689,401	1,730,795	41,394	45,146	3,751
その他の証券	50,916	50,831	△85	—	85	50,916	51,119	202	202	—
買入金銭債権	1,000	955	△44	—	44	1,000	1,000	0	0	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,787,373	5,145,747	358,374	366,097	7,723	4,828,202	5,203,961	375,758	380,162	4,404
公社債	2,490,568	2,758,257	267,688	267,723	34	2,721,940	3,003,131	281,190	281,191	0
株式	30,265	45,734	15,468	15,682	213	31,757	44,998	13,241	13,480	239
外国証券	2,214,621	2,289,968	75,346	82,691	7,344	2,022,587	2,103,711	81,123	85,288	4,164
公社債	325,886	358,118	32,232	33,360	1,128	333,186	372,915	39,729	40,142	412
株式等	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215	1,689,401	1,730,795	41,394	45,146	3,751
その他の証券	50,916	50,831	△85	—	85	50,916	51,119	202	202	—
買入金銭債権	1,000	955	△44	—	44	1,000	1,000	0	0	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2013年度末	2014年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	28,663	26,514
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	648	648
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	28,014	25,865
合計	28,663	26,514

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第2四半期(上半期)末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	9,343	9,343	—	—	—	7,948	7,948	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	8,832	9,343	511	537	25	7,721	7,948	227	297	70

## 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別	2013年度末 要約貸借対照表		2014年度 中間会計期間末		期別	2013年度末 要約貸借対照表		2014年度 中間会計期間末		
	(2014年3月31日現在)		(2014年9月30日現在)			(2014年3月31日現在)		(2014年9月30日現在)		
科目	金額		金額		科目	金額		金額		
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>						
現金及び預貯金	58,945	68,654	保険契約準備金						4,958,519	4,989,045
コールローン	23,998	35,756	支払備金						48,322	47,807
債券貸借取引支払保証金	51,805	49,581	責任準備金						4,894,888	4,927,453
買入金銭債権	955	1,000	契約者配当準備金						15,307	13,783
金銭の信託	9,343	7,948	代理店借						1,131	914
有価証券	5,927,874	5,964,137	再保険借						41,378	50,013
(うち国債)	(2,603,521)	(2,836,093)	その他負債						979,120	993,503
(うち地方債)	(1,994)	(2,015)	未払法人税等						2,078	4,182
(うち社債)	(31,492)	(30,732)	リース債務						423	533
(うち株式)	(46,383)	(45,647)	資産除去債務						1,524	1,281
(うち外国証券)	(2,349,456)	(2,157,400)	その他の負債						975,095	987,505
貸付金	148,789	147,342	退職給付引当金						40,977	41,679
保険約款貸付	85,571	84,227	役員退職慰労引当金						905	868
一般貸付	63,217	63,115	価格変動準備金						31,038	32,353
有形固定資産	4,010	3,992	繰延税金負債						16,614	21,937
無形固定資産	8,824	8,587	<b>負債の部合計</b>						<b>6,069,684</b>	<b>6,130,314</b>
代理店貸	218	223	<b>(純資産の部)</b>							
再保険貸	54,372	63,516	資本金						60,500	60,500
その他資産	65,187	71,664	資本剰余金						5,203	5,203
その他の資産	65,187	71,664	資本準備金						5,203	5,203
貸倒引当金	△1,811	△855	利益剰余金						71,396	67,703
			利益準備金						7,595	11,995
			その他利益剰余金						63,800	55,707
			繰越利益剰余金						63,800	55,707
			<b>株主資本合計</b>						<b>137,100</b>	<b>133,407</b>
			その他有価証券評価差額金						145,898	143,645
			繰延ヘッジ損益						△171	14,181
			評価・換算差額等合計						145,727	157,827
			<b>純資産の部合計</b>						<b>282,827</b>	<b>291,234</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>6,352,512</b>	<b>6,421,549</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>						<b>6,352,512</b>	<b>6,421,549</b>

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度 中間会計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年度 中間会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>411,959</b>	<b>398,427</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>277,518</b>	<b>271,860</b>
(うち保険料)	(	265,405)	( 260,986 )
<b>資産運用収益</b>		<b>128,919</b>	<b>123,961</b>
(うち利息及び配当金等収入)	(	66,134)	( 55,581 )
(うち金銭の信託運用益)	(	787)	( 788 )
(うち有価証券売却益)	(	3,054)	( 9,385 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	51,426)	( 47,485 )
<b>その他経常収益</b>		<b>5,522</b>	<b>2,605</b>
<b>経常費用</b>		<b>372,512</b>	<b>367,725</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>284,647</b>	<b>262,234</b>
(うち保険金)	(	45,522)	( 34,989 )
(うち年金)	(	36,828)	( 40,165 )
(うち給付金)	(	54,843)	( 50,236 )
(うち解約返戻金)	(	124,694)	( 110,343 )
(うちその他返戻金)	(	4,410)	( 8,754 )
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>23,654</b>	<b>32,578</b>
責任準備金繰入額		23,639	32,564
契約者配当金積立利息繰入額		14	13
<b>資産運用費用</b>		<b>10,344</b>	<b>18,671</b>
(うち支払利息)	(	480)	( 362 )
(うち有価証券売却損)	(	1,911)	( 1,457 )
(うち有価証券評価損)	(	8)	( 70 )
(うち金融派生商品費用)	(	6,475)	( 15,408 )
<b>事業費</b>		<b>49,010</b>	<b>48,593</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>4,855</b>	<b>5,647</b>
<b>経常利益</b>		<b>39,447</b>	<b>30,702</b>
<b>特別利益</b>		<b>—</b>	<b>179</b>
<b>特別損失</b>		<b>1,332</b>	<b>1,331</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>4,694</b>	<b>4,382</b>
<b>税引前中間純利益</b>		<b>33,420</b>	<b>25,168</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>9,075</b>	<b>6,918</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>1,999</b>	<b>△56</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>11,075</b>	<b>6,861</b>
<b>中間純利益</b>		<b>22,345</b>	<b>18,306</b>

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2013年度中間会計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
<b>当期首残高</b>	<b>60,500</b>	<b>3,600</b>	<b>9,620</b>	<b>13,220</b>	—	<b>62,734</b>	<b>62,734</b>	<b>136,454</b>
<b>当中間期変動額</b>								
剰余金の配当			△8,016	△8,016		△27,979	△27,979	△35,996
資本準備金の積立		1,603	△1,603	—				—
利益準備金の積立					5,595	△5,595	—	—
中間純利益						22,345	22,345	22,345
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>1,603</b>	<b>△9,620</b>	<b>△8,016</b>	<b>5,595</b>	<b>△11,230</b>	<b>△5,634</b>	<b>△13,651</b>
<b>当中間期末残高</b>	<b>60,500</b>	<b>5,203</b>	<b>—</b>	<b>5,203</b>	<b>5,595</b>	<b>51,503</b>	<b>57,099</b>	<b>122,803</b>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
<b>当期首残高</b>	<b>151,824</b>	<b>2,702</b>	<b>154,526</b>	<b>290,980</b>
<b>当中間期変動額</b>				
剰余金の配当				△35,996
資本準備金の積立				—
利益準備金の積立				—
中間純利益				22,345
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△11,939	△6,213	△18,153	△18,153
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>△11,939</b>	<b>△6,213</b>	<b>△18,153</b>	<b>△31,805</b>
<b>当中間期末残高</b>	<b>139,884</b>	<b>△3,511</b>	<b>136,372</b>	<b>259,175</b>

2014年度中間会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
<b>当期首残高</b>	<b>60,500</b>	<b>5,203</b>	<b>—</b>	<b>5,203</b>	<b>7,595</b>	<b>63,800</b>	<b>71,396</b>	<b>137,100</b>
<b>当中間期変動額</b>								
剰余金の配当						△21,999	△21,999	△21,999
資本準備金の積立								
利益準備金の積立					4,399	△4,399	—	—
中間純利益						18,306	18,306	18,306
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>4,399</b>	<b>△8,092</b>	<b>△3,693</b>	<b>△3,693</b>
<b>当中間期末残高</b>	<b>60,500</b>	<b>5,203</b>	<b>—</b>	<b>5,203</b>	<b>11,995</b>	<b>55,707</b>	<b>67,703</b>	<b>133,407</b>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
<b>当期首残高</b>	<b>145,898</b>	<b>△171</b>	<b>145,727</b>	<b>282,827</b>
<b>当中間期変動額</b>				
剰余金の配当				△21,999
資本準備金の積立				
利益準備金の積立				—
中間純利益				18,306
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,252	14,352	12,099	12,099
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>△2,252</b>	<b>14,352</b>	<b>12,099</b>	<b>8,406</b>
<b>当中間期末残高</b>	<b>143,645</b>	<b>14,181</b>	<b>157,827</b>	<b>291,234</b>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2014年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。



2014年度中間会計期間末

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11)連結納税制度の適用

アクサ ジャパン ホールディング株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(2012年5月17日 企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(2012年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

なお、当中間会計期間に与える影響はありません。

3. 追加情報

後発事象に記載のとおり、10月1日をもって当社の保険契約を含む全ての資産及び負債とその権利義務の一切は親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社に引き継がれました。法律上はアクサ ジャパン ホールディング株式会社が存続いたしますが、アクサ ジャパン ホールディング株式会社は生命保険会社免許等の必要な認可を同日に取得し、その社名を当社名と全く同じ「アクサ生命保険株式会社」へと変更いたしましたので、実態としても外形的にも当社が存続する形となります。

4. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	68,654	68,654	—
コールローン	35,756	35,756	—
債券貸借取引支払保証金	49,581	49,581	—
買入金銭債権	1,000	1,000	—
その他有価証券	1,000	1,000	—
金銭の信託	7,948	7,948	—
その他有価証券	7,948	7,948	—
有価証券(※1)	5,937,623	6,106,087	168,464
売買目的有価証券	903,127	903,127	—
満期保有目的の債券	642,367	748,319	105,952
責任準備金対応債券	563,404	625,916	62,511
その他有価証券	3,828,724	3,828,724	—
貸付金	146,874	68,051	5,395
保険約款貸付(※2)	84,227	—	—
一般貸付(※2)	63,115	68,051	5,395
貸倒引当金(※3)	△467	—	—
金融派生商品(資産)	35,339	35,339	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,442	11,442	—
ヘッジ会計が適用されているもの	23,896	23,896	—
金融派生商品(負債)	124,979	124,979	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,170	14,170	—
ヘッジ会計が適用されているもの	110,809	110,809	—
債券貸借取引受入担保金	840,656	840,656	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。



## (2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

## (3) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

## ・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

## ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における貸借対照表価額は非上場株式648百万円、組合出資金等25,865百万円であります。

## (4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

## (5) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

## (6) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、759,774百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は9百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は936,708百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首残高	15,307 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	5,920 百万円
利息による増加等	13 百万円
契約者配当準備金繰入額	4,382 百万円
当中間会計期間末現在高	13,783 百万円

10. 関係会社への投資金額は、51,808百万円であります。

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券209,651百万円であります。

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は346百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は31,816百万円であります。

## 2014年度中間会計期間末

13. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。  
責任準備金対応債券の当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、563,404百万円、時価は625,916百万円であります。
14. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、131,460百万円であります。
15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金46,522百万円を含んでおります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は9,089百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## (中間損益計算書関係)

## 2014年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券6,021百万円、株式3,357百万円、国債等債券6百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券1,444百万円、国債等債券12百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券44百万円、その他25百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は139百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は5,986百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 預貯金利息      | 7百万円      |
| 有価証券利息・配当金 | 53,052百万円 |
| 貸付金利息      | 2,055百万円  |
| 不動産賃貸料     | 129百万円    |
| その他利息配当金   | 335百万円    |
| 計          | 55,581百万円 |
6. 1株当たり中間純利益は86,883円96銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入564百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額8,286百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等8,684百万円を含んでおります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 2014年度中間会計期間

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700

## 2. 配当に関する事項

2014年6月13日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

- |           |            |
|-----------|------------|
| ①配当金の総額   | 21,999百万円  |
| ②1株当たり配当額 | 104,411円   |
| ③基準日      | 2014年3月31日 |
| ④効力発生日    | 2014年6月19日 |

(重要な後発事象)

2014年度中間会計期間

当社は、当社の親会社であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社と当局の認可を受けて合併いたしました。合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1)合併期日

2014年10月1日

(2)目的

- ・企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指してまいります。
- ・合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけてまいります。
- ・日本におけるAXAグループ企業3社間(アクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社)のガバナンス体制の強化と、各社の連携をさらに推進することによって、お客様にご安心をお届けすると共に、利便性の向上を進めてまいります。

(3)合併方式

アクサ ジャパン ホールディング株式会社を存続会社とする吸収合併方式であります。なお、アクサ ジャパン ホールディング株式会社は生命保険会社免許等の必要な認可を取得いたしました。

(4)財産並びに保険契約の引継ぎ等

アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、合併期日において当社の保険契約を含む資産及び負債とその権利義務の一切を引き継ぎます。

(5)合併対価としての株式の交付

当社は発行済株式の全てをアクサ ジャパン ホールディング株式会社が直接保有する完全子会社であるため、アクサ ジャパン ホールディング株式会社に対する合併対価として当社の株式の交付は省略いたします。

(6)合併相手会社の財政状況(2014年9月30日現在)

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

・資産の額	467,208百万円
・負債の額	24,208百万円
・純資産の額	442,999百万円
・経常利益	21,639百万円
・当期純利益	21,823百万円

(7)合併後の会社の名称

アクサ ジャパン ホールディング株式会社の商号をアクサ生命保険株式会社に変更いたしました。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>41,986</b>	<b>31,893</b>
キャピタル収益	6,923	15,911
金銭の信託運用益	—	129
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,974	9,292
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,949	6,488
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	8,495	16,919
金銭の信託運用損	149	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,823	1,440
有価証券評価損	8	70
金融派生商品費用	6,475	15,408
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	37	—
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>△1,571</b>	<b>△1,008</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>40,414</b>	<b>30,885</b>
臨時収益	0	282
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	282
その他臨時収益	—	—
臨時費用	967	465
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	881	442
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	85	23
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>△967</b>	<b>△183</b>
<b>経常利益</b> <b>A+B+C</b>	<b>39,447</b>	<b>30,702</b>

(注) 1. 2013年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用損益のうちインカム・ゲインに相当する額 936百万円
- ② 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 3,112百万円

2. 2014年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用損益のうちインカム・ゲインに相当する額 658百万円
- ② 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 3,989百万円

3. 2013年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めず「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額 37百万円

4. 「その他臨時費用」には個別貸倒引当金繰入額(経常費用)を記載しています。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		2013年度末	2014年度第2四半期(上半期)末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	9
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
(対合計比)		( 0.0 )	( 0.0 )
正常債権		907,847	908,618
合計		907,854	908,627

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2013年度末	2014年度第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	6	9
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	6	9
(貸付残高に対する比率)	( 0.0 )	( 0.0 )

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	571,562	603,250
資本金等	115,100	133,407
価格変動準備金	31,038	32,353
危険準備金	41,068	41,511
一般貸倒引当金	476	474
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	189,697	186,768
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	784	784
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	176,765	183,150
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	16,631	24,800
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	160,116	161,713
保険リスク相当額 $R_1$	12,055	12,173
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,536	7,524
予定利率リスク相当額 $R_2$	37,781	37,590
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,760	4,643
資産運用リスク相当額 $R_3$	112,844	114,714
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,499	3,532
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	713.9%	746.0%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。



## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		200,656		216,077
個人変額年金保険		734,292		720,630
団体年金保険		—		—
特別勘定計		934,949		936,708

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付 予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	113	1,647,630	121	1,755,733
変額保険(終身型)	112	754,972	110	746,621
合 計	225	2,402,603	231	2,502,354

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	108	722,542	103	702,806
合 計	108	722,542	103	702,806

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。